第２回　経営部会　議事録

|  |  |
| --- | --- |
| 開催場所 | めむろーど２階　セミナー室 |
| 開催日時 | 令和元年12月19日（木）19：00～20：30 |
| 参加者 | 坂東部会長、大友副部会長、桑田部会員、田島部会員、出口部会員、寺町部会員  （欠席～土屋部会員、水野部会員） |
| 事務局 | 佐々木課長、佐々木課長補佐、平手主任、池田 |

＜意見交換＞　敬称略

|  |  |
| --- | --- |
| 大友 | 今は低金利なので利子補給はありがたいが、利子補給よりも別の視点で支援をいただいた方が効果的だと思う。 |
| 部会長 | ＩＣＴで高性能のトラクターを導入した場合、電波の問題で畑の端で電波が悪いと十分に能力を発揮できていない場合がある。 |
| 部会長 | 近年の補助事業は法人や大規模農家が活用することが前提となっている。家族経営に目を向けた施策を国に対しても北海道や町に対してもお願いしたい。 |
| 田島 | ＩＣＴに関する機械類に対する支援制度はあるのか？ |
| 課長 | ＪＡと協議したところ、経営者により導入に対する考え方が異なることや導入済農家と未導入の農家が混在することなどから、支援は難しいのではないかということだった。 |
| 田島 | ＩＣＴの機械導入にはどの程度の費用がかかるのか？ |
| 寺町 | 精度の良しあしはあるが、１台３６０万円程度。２台、３台と複数台導入する農家がいる。他に電波を補正するための料金も掛かる。通信環境の整備が必要だと感じている。 |
| 桑田 | どうしてＩＣＴを農業に活用するのか？ |
| 部会長 | どの業種でも共通課題は人材不足。新たに就農した人にいきなりトラクターを運転しろと言っても経験がないとできないが、こうした経験不足を補うことができるのがＩＣＴによる農業技術である。人に任せられる作業体系を作っていかなければならない。 |
| 寺町 | 現在の支援制度は法人が優先されていることがあるが、品目によっても差があり、ばれいしょの抵抗性品種導入やビートに特化されている。野菜はなかなか支援対象とならないしハードルが高い。機械導入も高額な機械導入が優先的に採択されていることに不公平感がある。 |
| 大友 | 酪農もＩＣＴが導入されており、牛の動きや行動をＩＣＴで分析して利用している。酪農も大規模化・法人化した農家に資金が行く。中小家族経営の農家に支援の目が向けられるようにしてほしい。 |
| 桑田 | 親世代は機械無しで営農できたが、世代交代で息子の代になり機械等を購入する事例があると聞いたことがある。これも経験不足や働き方を変える動きの一環だと思う。 |
| 大友 | 撒くのも収穫も機械が無くてもできる。ＩＣＴなり受託作業の基礎ができてきたのはありがたい面もある。 |
| 部会長 | **農村部の多様性を理解した施策が必要**。全国画一の施策では支援の方向性に偏りがでる。地域で集約してやるしかなくなる。こうした点もこの部会で議論し、農業振興計画に反映させるべきだと考えている。 |
| 寺町 | 畑作の場合、規模拡大するということは畑を買うということであり、これは芽室の場合、周辺の農家が離農したことがきっかけとなる。規模拡大で高性能の農機具を導入し所得が向上しても、農村から人が減ることは農村のコミュティの観点から課題だと考えている。 |
| 部会長 | 若い農家での集団をつくったり大規模化に向けた取組をしている。大規模が良いと考える理由はなにか？ |
| 寺町 | やはり若いうちは大規模農業にあこがれる。 |
| 部会長 | 若い人の中にはかつてのような冷害を経験していない農業者も多くいるため、大規模化で収穫量が増えるイメージしか抱いていないが、大規模化はリスクも大きくなることを忘れてはいけない。 |
| 部会長 | 補助などの支援制度については、家族経営に目を向けていただくのはありがたいが、家族経営の場合、農機具は個人の資産となっている。個人の資産に行政などがどこまで支援していくのかという問題もある。  畑作は作業体系が一定程度確立されており、作業委託を行っていけば、ほとんどの作業を委託できる。こうした作業委託に対して支援を行うという考えもある。  現在の補助事業は成果主義。所得を現在より１０％増やせなど成果を求められる。これは中小農家にとっては厳しい条件。  十勝の畑作は大規模だが、国からみれば重要視していない品目。日本の多くの地域でつくられている米、稲作に対する支援は手厚い。  ビートは国内では北海道でしか作付けしていない。ビートが不作で国内生産量が減少すれば、輸入することで補える。砂糖の国際価格は各国の中で一番安い価格に併せて取引が行われる。  導入機械で農家ごとに技術力や収穫量に差がついている。こうした点についても施策で応援できると良い。  畑作は季節労働なので労働者を雇用しづらい。その結果労働力不足となり機械に頼る部分が多く出てくる。 |
| 田島 | 農業機械の共同利用やレンタルはないのか？土木作業機械等はレンタルがある。 |
| 寺町 | 作業時期が集中するので、レンタルや共同利用は難しい。 |
| 部会長 | 使いたい時は皆同じで、天気によって日も限られる。しかし、企業感覚で言えば資本回転率はとても悪い。 |
| 部会長 | 温暖化の影響は芽室でも出ている。既存作物の維持や新たに導入する作物の検討が必要。昔は山沿いの畑は収穫量が少なく、中央部が良かった。今は温暖化で夏場の気温が高すぎるため、山沿いの収穫量が良い場合が多い。今の作物をこのまま作っていけるのかという問題もある。 |
| 田島 | 関税で輸入品が多くなるという懸念があるが、輸出が有利になるということはないのか？ |
| 部会長 | 農産物の輸出に対する関税はもともと高くない。国は輸出を増やしたいと考えているが、現在は頭打ちの状況。農産物の価格維持が難しい中でどのように所得を確保していくかは課題。 |
| 寺町 | **コスト競争をやっても絶対に勝てない。安全性やブランド力などをＰＲして消費者を国産志向にするのが良い**。一般家庭で農畜産物に対して国産を意識して買ってもらう努力を続けるとともに、安全性等をＰＲして国産志向にしていく取組が大切。 |
| 田島 | 私も購入するときに産地は見る。 |
| 部会長 | 農畜産物が解放されて価格が下落しても、農家は生き延びていかなければならない。また、国民の食糧を生産するという責任がある。 |
| 課長 | 経営支援についても個々の農家では構造的に解決できない点について、国がやれていないところがもしあるならば、町としてこの部分に目を向けていかなければならないということが聞ければ計画として形になっていくと思う。 |
| 寺町 | 芽室の農業には若い人の様々なアイディアや発想が実現できる風土がある。チャレンジできるというのは素晴らしいことで、ほかの地域の農業者から評価されている。ただし、こうした新たな発想による取り組みを所得までつなげていくのはなかなか難しい。 |
| 部会長 | 消費に結びつくことではじめて所得向上につながる。こうした点について経営支援があると良い。 |
| 寺町 | ＪＡ職員は組合員に対してどうしても遠慮がある。こうした**しがらみのない第３者的な機関による営農支援・意見をもらう場がほしい**。銀行などに経営相談に行くと厳しい指摘を受ける。こうした意見を言ってもらえる場がほしい。 |
| 大友 | 今後国内の産地間でも競争が激しくなる。十勝管内にもご当地ＰＲがうまい地域があるので、ＪＡめむろなどはこうした地域の取組を見てほしい。ＪＡだけ、町だけで取り組むというのは難しい。違う立場の人を引っ張ってこないと産地間で負ける。 |
| 寺町 | 作付面積が２０ｈａくらいの作物なのにＰＲがうまいのでその町の代表的な作物のように一般には伝わっている。インパクトが強い。この町はＪＡだけでなく商工会や行政も一体となって農産物をＰＲしている。格好いい大人たちを見ている子供たちが町に戻ってくれば、町全体が活性化するのかなという思いはある。 |
| 部会長 | 多様な作物を作れる環境にして戸数を維持することが農村にとって大切。大規模化すると作付けできる品目も限定的になるため、農村環境が均一化していく。 |
| 田島 | 温暖化に合わせて新しい作物を作る研究はあるか。 |
| 部会長 | 現状はない。 |
| 寺町 | 根釧地区で小麦、大根がよく穫れるようになっていると聞くので、温暖化が進んでいると感じる。 |
| 坂東 | 逆に言うとビートが今後どうなっていくか。今年は糖度が低いし、最近は霜が降りるのが遅いというのも温暖化の影響を感じる。温暖化に対応した品種開発してくれたらいいのだが、ヨーロッパで開発しているので日本では難しいのだと思う。 |
| 部会長 | 経営支援の面では、農業者は経営感覚を身につける場所や機会がない。 |
| 寺町 | メンタルトレーニングや自己啓発セミナーで自主的に勉強している人はいる。  人を雇うという意味でも農家は苦手としている人が多い。家族労働に慣れているので、雇った人にどのように働いてもらうかについてもうまく伝えられないことがある。 |
| 部会長 | 経営者がいつまでも自分の考えで農業をつづけようとするので、それが嫌で後継者が出て行ってしまうこともある。一般の企業では役職に応じた研修制度があり、上司になり部下を育成する意味ややり方を学んでいる。  今後大規模化が進めば外部人材を雇用して農作業をやる場面がますます多くなる。こうした**経営者感覚や人材育成を農業者が学ぶことはますます重要**となる。  どこか一つの機関がこうした研修制度をつくって実施していくのは難しい。ＪＡや町はどうしても農業者に対して遠慮がある。行政とＪＡ、普及センター、ＮＯＳＡＩなど関係機関がチームをつくって経営セミナーなどを実施していくべき。  チームをつくることで、機関ごとの縦割り感覚もなくなる。ＪＡだけだとどうしても経済優先になる。  家族経営における女性の役割などもこうした研修の一環として実施していくという考えもあると思う。 |